中小企業のSDGsの取り組みと 弁護士の支援活動

本パートの目次

- 1 中小企業の現状と課題
- 2 中小企業のSDGs支援の在り方
- 3 弁護士がいかに取り組むか
 - ~SDGsPTの現在の取り組み~



(1) 中小企業の現状

2つの公的な調査 (※以下、本項のグラフ等は下記の調査から引用したもの)

・関東経済産業局「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」 2018年12月 → 2021年7月

2 02 2020fy tyusyokigyou sdgsnintidochousa.pdf (meti.go.jp)

・中小基盤整備機構「中小企業のSDGs推進に関する実態調査」 2022年3月

SDGsQuestionnairePoint 202203 1.pdf (smrj.go.jp)

(関東経済産業局)認知している企業は15.8%→50.4%

取り組み中または検討中の企業は2.0%→8.2%

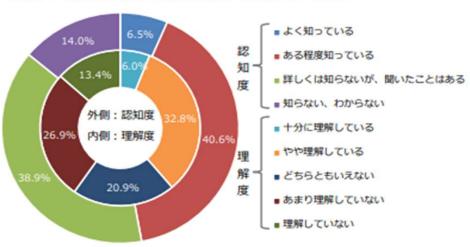
図1 SDGs の認知度及び取り組み状況(全500社)

全体			今回 (2020 年 11 月)				前回 (2018年10月)			
			n	96			n	96		
			500	100%			500	100%		
SDGs につい て認知して いる	取り組み中検討中	すでに対応・アクションを 行っている	17	3. 4%	50. 4	8. 2%	6	1.2%	15. 8 %	2.0%
		対応・アクションを 検討している	24	4. 8%			4	0.8%		
	未取り組み	知っているが、 特に対応は検討していない	119	23.8		91.8	29	5.8%		98. 0 %
		聞いたことはあるが、 内容については知らない	92	18.4			40	8.0%		
SDGs につい て認知して いない		本調査で初めて認知した	248	49. 6 %		78	421	84. 2 %		

■···SDGs 取り組み企業(含む取り組み検討中) ■···SDGs 未取り組み企業

(中小基盤整備機構)

約90%は認知しているが、内容理解は約40%

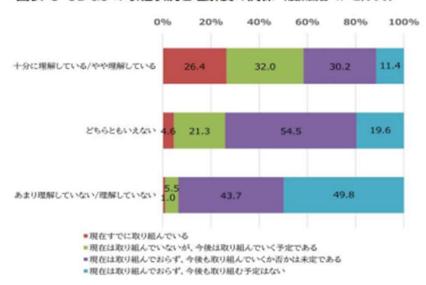


図表-1 SDGs に対する認知度及び理解度 (n=2,000)

(中小基盤整備機構)

SDGsの理解度が増すほど取組状況が増加する傾向

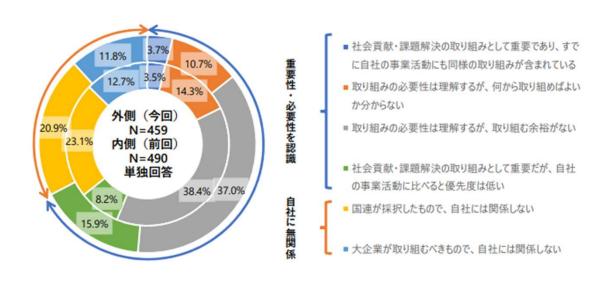
図表-3 SDGs の取組状況と理解度の関係 (複数回答 n=2,000)



(2) 中小企業の取り組みの課題

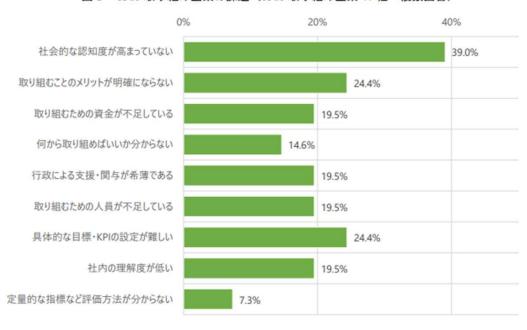
(関東経済産業局)現在取り組んでいない企業も、重要性・必要性は認識

図6 SDGs に対する印象 (SDGs 未取り組み企業・単独回答)



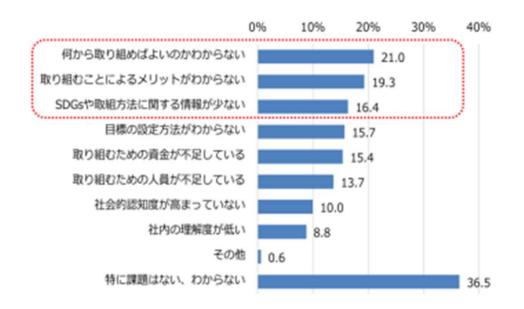
(関東経済産業局)取り組んでいる企業の課題





(中小基盤整備機構)同じく取り組みに向けた課題

図表-5 SDGs の取組みに向けた課題 (複数回答 n=613)



課題をざっくりまとめると...

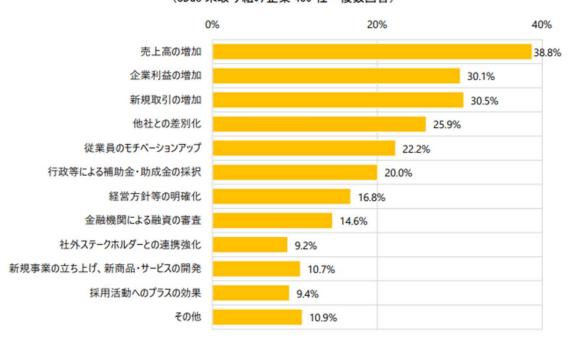
- ① 国連、大企業のものであり、中小企業には関係ない(興味がない)
- ② 取り組むことによるメリットがわからない(やりたくない)
- ③ 何から取り組めばよいのかわからない(わからない)

(3) 解決策

- ①については認知度を広げていく
 - → 徐々に浸透しつつある
- ②についてはメリットを示す
 - → 次ページ以下
- ③については具体的に支援する(伴走する)
 - → 次項で検討

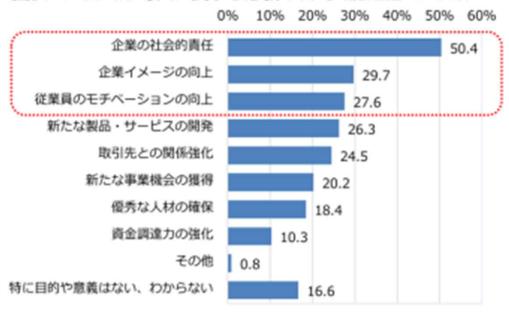
(関東経済産業局) メリットについて

図9 SDGs に今後取り組む動機となりうる利点・メリット (SDGs 未取り組み企業 459 社・複数回答)



(中小基盤整備機構) メリットについて





中小企業にとっては、「社会的責任」ではなく、より積極的なメリットがあることに訴求することが必要と思われる。

- ・売上アップ、コストダウン、生産性向上
- ・機会の増加、新製品開発
- ・企業イメージの上昇
- 従業員のモチベーションアップ
- ・若手の新規採用の増加
- ・リスクの低減



(1) 取り組み事例の紹介

外務省 お役立ち情報 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/useful/index.html
 (掲載例)

官民連携の事例 | 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府) (future-city.go.jp) SDGsに取り組む中小企業等の先進事例の紹介 (METI/経済産業省関東経済産業局) ジャパンSDGsアワード | JAPAN SDGs Action Platform | 外務省 (mofa.go.jp)

・中小企業法律支援センター SDGsPTでも、取り組み事例集を作成しています!

O 外務省 Ministry of For





SDGsとは?

日本政府の取組

<

マラーパンSDGs

→ お役立ち情報

トップ 〉取組事例

お役立ち情報

地方創生SDGs官民連携 プラットフォーム

める官民連携の場として設置され、各種団体の取組が紹介されています。 地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深 内閣府が設置しているプラットフォームです。SDGsの国内実施を促進し、より一層の

プラスチックスマートPlastics Smart -

> 環境省が行う取組の一つです。海に漂流する多くのプラスチックごみに対して私たちは 今何ができて、これからどうすべきなのか。

組が紹介されています。 個人・企業・団体・地域等それぞれの立場から問題に対してきちんと向き合う様々な取

~地域循環共生圏づくり プラットフォーム~『 環境省ロー力JUSDGs

> 取組が紹介されています。 地域におけるSDGsの実践に向けて「地域循環共生圏」の創造に取り組む活動団体及び 環境省が行う取組の一つです。

中堅・中小企業等の取組事例■ 関東経済産業局

> して自社の企業価値向上や競争力強化を実現している事例が紹介されています。 経済産業省 関東経済産業局が行う取組の一つです。中小企業等において、SDGsを活用

中堅・中小企業等の取組事例 🖷 近畿経済産業局

考資料として作成された「関西発SDGs貢献取組事例集」です。平成30年に開催した 経済産業省 近畿経済産業局が行う取組の一つです。SDGsの貢献を検討する企業等の参 に、訪問取材のうえ作成されました。 「関西SDGsキャラバン」等に登壇し取組を発表された中堅・中小企業の事例を中心

KeidanrenSDG

イノベーション事例を紹介しています。 一般社団法人 日本経済団体連合会のSDGs特設サイトです。会員企業のSDGsに資する

グローバル・コンパクト・ ネットワーク・ジャパン SDGsページ 🖥

パス」に関する解説やGCNJが毎年行っている企業調査レポート等が紹介されていま 関するHPです。SDGs取り組みチェックシートのほか、SDGs実践ステップ「SDGコン 一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)のSDGsに

SDGs市民社会ネットワーク 🖥

事例が紹介されています 一般社団法人 SDGs市民社会ネットワークのHPです。リンク先に企業や個人等の取組

研究所xSDG・ラボー 慶應義塾大学SFC

> 書や研究成果報告書等に会員団体の取組が紹介されています。 慶應大学が運営する複数の会員団体によって構成されるコンソーシアムです。活動報告

Platform Clover

種団体のSDGsに資する取組が多数紹介されています。 あらゆる組織、個人の方々のSDGsに関する活動を応援するプラットフォームです。各

(2) 身近な活動の促進

- 中小企業向けの解説資料としてわかりやすいのは、 環境省の「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」 https://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html
- ・自社の活動内容の棚卸し
 - → すでにやっていることがSDGsであることについて、認識を改める
- •CSR活動や社会貢献活動としての取り組み
- → バッチ、名刺、環境にやさしい素材や商品、節電、募金 etc...



すべての企業が持続的に発展するために

持続可能な開発目標 (S D G s) 活用ガイド

[第2版]

令和2年3月環境。省



(3) より本質的な取り組みに向けて

• バックキャスティング

未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える手法

•SDGsウォッシュ

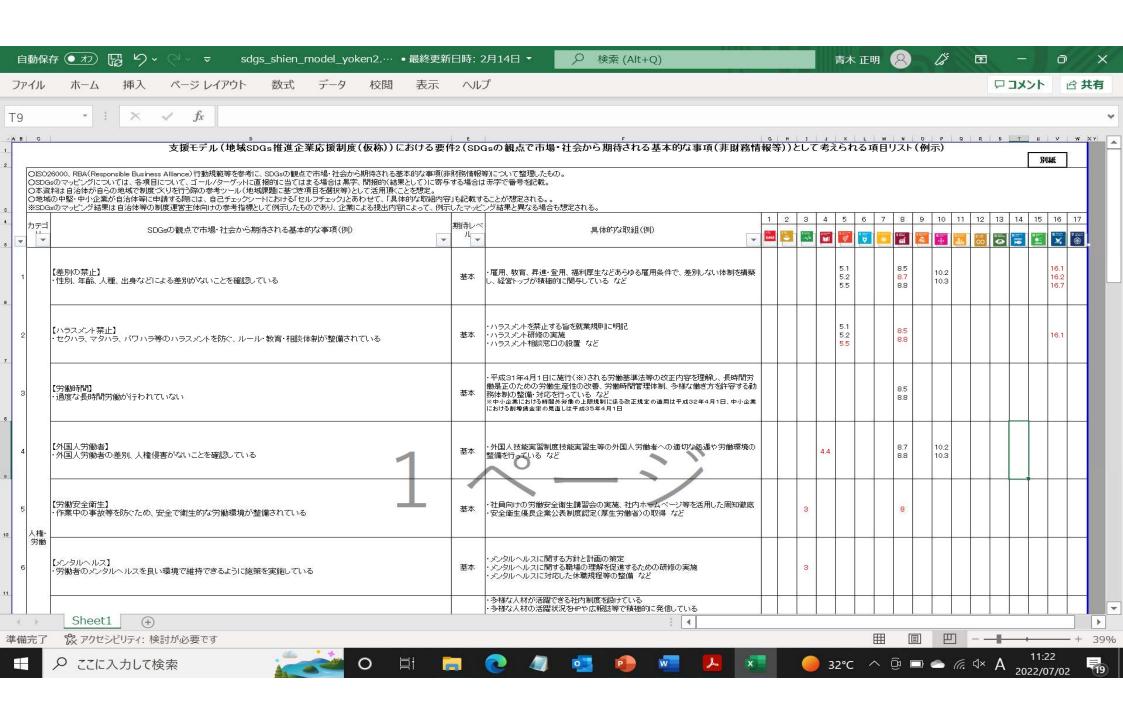
実態が伴わないのにSDGsに取り組んでいるように見せかけること

- → 最初はハードルを下げることも必要だが、そこで満足せずに、SDGs本来の取り組みへと ステップアップすることが必要。
- → より本質的な取り組みにステップアップを目指すためには支援者のサポートが必要。

支援の在り方の例① 興味のある社会課題に取り組む

選択した社会課題に関連する具体的な取り組みを検討する

分野ごとの具体的な取り組み内容を一覧にしたチェックシート (関東経済産業局、高知県など)



支援の在り方② 企業理念、強みとの関連性を意識する

- ・SDGsの理念からすると、各中小企業がそれぞれの強みを活かして、社会課題の解決に取り組むことが期待されていると言える。
- ・企業理念を明示的には掲げていない中小企業もあることから、その策定の支援から初めて、 その中でSDGsへの貢献も意識することが考えられる。
- -パーパス経営とは?

企業の経営理念として自社の存在意義を明確にしてどのように貢献していくのかという「パーパス」を掲げること。

3 弁護士がいかに取り組むか ~SDGsPTの現在の取り組み~



- (1) 弁護士とSDGsとの親和性
 - ・弁護士はSDGsとあまり関係がないのではないか…縁遠いイメージ 国連、国際人権法、海外企業法務最近いたるところで目にするセミナーはどれも難解な気がする
 - ・しかし、悩んでいるのは中小企業も同じ 中小企業の取り組みの支援という観点からは弁護士にもできることはあるはず

・ウェディングケーキモデル



環境 → 社会 → 経済「社会」目標 1~5、7、11、16≒人権

・ 人権の専門家は弁護士!

「社会」のカテゴリーのターゲットを選択した企業に対する助言 例えば、人権に関する相談の窓口 (既存のコンシェルジュ制度の活用など) ステークスホルダーからのヒアリング、関係調整等

(2) 弁護士の活動についての検討①

これまで紹介した支援者の活動を、弁護士としても取り組む

- ・ セミナーの開催 SDGsの概要、取り組む意義やメリットを伝える内容 企業が取り組みたいと考えるターゲットや社会課題の理解を深めることを目的としたもの
- ・ 具体的活動内容の検討 取り組み事例集や各種資料の活用 企業理念の策定支援、ビジョンや強みの整理 「パーパス経営の伴奏者」

(3) 弁護士の活動についての検討②

SDGsコンプライアンス

- -「ビジネスと人権に関する指導原則」
- ・SDGsよりも前の2013年に国連で採択された サプライチェーン全体を通じての人権侵害の防止、予防が求められている。
- ・欧州を中心とする法制化の動き(イギリス、ドイツ、欧州)
 2020年 日本における国内行動計画の策定(NAP)
 本年夏ころには人権デューデリジェンスに関する指針が公表される予定
 国内大企業による「CSRガイドライン」や「CSR調達基準」の策定が相次ぐ

・今後、中小企業においても、人権侵害を防止するための具体的な取り組みがより一層要請されるようになると思われる。

人権尊重に無頓着な企業がサプライチェーンから排除される流れ

- 上記の観点から、中小企業に対し、まずは国内法令の遵守を働きかけていくことが必要。
- 具体的にはどのような項目?
 - → CSRガイドラインにおいて要請される項目は固定化しつつある。

例として、トヨタ 仕入先サステナビリティガイドライン (global.toyota)

パナソニック guideline j.pdf (holdings.panasonic)